

令和元年度第3回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 議事要点

- 1 日時 令和2年2月26日（水）14:30～15:50
- 2 場所 本館5階 庁議室
- 3 出席者 委員15名
（志牟田剛委員、堤孝之委員、村松修委員、天野利之委員、高田和文委員、山本規政委員、石田博久委員、佐藤育男委員、片山信次委員、鈴木恵子委員、原田博子委員、村田亜希子委員、中島イルマ雅恵委員、小笠原汰一委員及び浜松市長（座長））
- 4 傍聴者 1名 報道関係者：2名
- 5 概要 以下のとおり

1 市長あいさつ

（市長）12月20日に国が第2期総合戦略を発表し、担当大臣から東京一極集中解消に向けて、一層の地方創生が必要であるとの発言があった。県は1月27日に県民代表者会議を開催し、今年度中に第2期総合戦略と人口ビジョンの策定を行う予定と聞いている。本市も、本日、第2期総合戦略と人口ビジョンの素案について、皆様からご意見を伺い、策定に向け取り組んでいきたいと考えている。人口減少は阻止できない難しい問題であるが、人口減少を出来るだけ緩やかにし、少々人口が減っても活力ある地域社会を築いていくために、第2期総合戦略に基づいて地域活性化に取り組んでいきたい。

2 人口ビジョン（令和2年改訂版）（案）及び第2期総合戦略（案）について

- 浜松市“やらまいか”人口ビジョン（令和2年改訂版）（案）
- 第2期浜松市“やらまいか”総合戦略（案）
（事務局より資料に基づき説明）

3 意見交換

（村田亜希子委員）10代～20代の東京への転出について、男性より女性の転出が多くなっていることに対して、どう分析しているか。また、それに対する対策はどのように考えているか。

（事務局）社会移動については様々な調査が行われている。それら調査によれば、性別に関わりなく、東京に転出する理由として、東京にしか働ける職がなかった、漠然と東京で働きたかったといったものが挙げられており、加えて近年は景気が良く、オリンピックに関連する需要もあるため、東京への転出が多くなっている。この東京への転出の流れは全国的に見られる。また、男性より女性の方が転出数が多いことについては、女性が就きたい仕事が東京圏に多く、具体的に第3次産業が東京圏に集中しているためと考えている。

（村田亜希子委員）女性を増やしていくことについて、どのような施策を講じているか。

（事務局）女性に限った話ではないが、産業で発展してきた都市でもあるため、雇用創出を重点的に取り組んでおり、雇用を創出し、人を呼び込むように取組を進めている。そのため、第2期総合戦略でも、引き続き基本目標のⅠに「若者がチャレンジできるまち」を掲げており、新産業の創出やベンチャー支援等に取り組み、雇用創出を通じて、人を呼び込む。

（市長）意識を変革していくことが重要である。特に本市の場合、県庁所在地でも、大都市近郊でもないため、大学の数が圧倒的に少ない。また、少子化が進む中では、大学の統合が進

むと考えられる。一定程度の人が首都圏の大学に進学するのはやむを得ないが、首都圏の大学に進学しても戻ってきてもらうよう取組を行うことが必要である。そのため、本市の魅力を高校生のうちから知ってもらうため、私が市内全校を回って講演を行っている。

(片山信次委員) 2018年の幸福度ランキングが公表され、本市は上位であったが、その公表により何か変化があったか。

(事務局) 2018年の幸福度ランキングで本市は1位となり、自然環境から財政に至るまでプラットフォームが整っているとの評価をいただいたと考えている。本市を転勤で訪れ、退職後に移住する人などもおり、幸福度ランキングで1位を獲得できるほどの魅力があるためと認識している。

(片山信次委員) 幸福度ランキングでは教育分野が低かったように思うが、その点について、今後どのように取組を行うのか。

(事務局) 順位が低かった分野は、改善するよう市長からも指示があり、取組を進めている。

(高田和文委員) 静岡文化芸術大学は設立当初、県内からの進学が多かったが、公立大学法人への移行後、県外からの進学が増えている。しかし、東京圏や関西圏は大学が圏内で密集しているため、そこからの進学者はほとんどいない。また、県外からの進学者の多くは、卒業後に地元へ戻ってしまう傾向にある。

なお、県外からの進学者の多くは、住民票を実家等から移していないことも多く、実態と乖離しているため、統計上考慮すべきである。

(村松修委員) 人口ピラミッドについて、1985年と2015年を比較した場合、両年ともに、15～19歳、20～24歳の人口が少ないが、1985年の15～19歳、20～24歳は30年後の2015年において、45～49歳、50～54歳となり、数が増えている。2015年に45～49歳、50～54歳の年代が戻ってきているといった可能性もあるため、1つのポイントになり得ると考えられる。

(事務局) ここで、本日欠席の木村雅和委員からのご意見を報告させていただく。

総合戦略等に関して、総合戦略の3つの基本目標は妥当であり、地域の魅力を高めて、ブランド化を進めることが重要である。また、地元若者を留めることのみを考えるのではなく、外から人が集まり、移住してくれるようになれば素晴らしい。大学も人材育成、産業振興などにおいて、連携して貢献していけるように努力していく。

以上である。

(志牟田剛委員) 総合戦略全体については、取るべき対策が盛り込まれていると思う。日本全国で人口が減る中で、人口の取り合いをするのではなく、例えば浜松で多様な形でビジネスをする人を増やすといった、関係人口の創出・拡大が重要になる。

また、KPIについて、その数値のみ取り上げるのではなく、達成までのステップが重要である。例えばベンチャー支援では、首都圏から誘致したベンチャー企業数を令和6年度までに12件まで増やすとしているが、そのためには、まずは実証実験サポート事業など効果的な事業を通じて関係人口を増加させることが重要で、その関係人口の増加が、結果として企業誘致につながっていくと考える。

(石田博久委員) 子育て世代を全力で応援する取組について、KPIとして、合計特殊出生率を1.84まで上昇させると設定しているが、上昇する兆候はあるのか。

(事務局) 兆候はまだ見えていない。出生率の1.84は、国も県も同じように設定しているが、大変高い目標であり、達成までに高い壁がある。過去に出生率が上向いた時期があったが、社人研等の資料を見ても、上昇した確たる理由は記載されていなかった。しかし、国や県と同様に背景の分析は進めており、それに基づいて、晩婚化の対策や保育環境の整備等に取り組んでいる。

(山本規政委員) 社会移動について、2024年度までに東京圏と均衡させるのは大変高い目標である。ただし、デジタルファーストの取組は有効であり、特区のようなエリアで特定の地域に5Gを整備し、東京のベンチャーと協業する機会を創出するとともに、東京の仕事が浜松市でもできるという環境が整備できれば、大変面白い。

また、小中学生に対し、企業の20代の若手を講師にして浜松市の魅力を講義してもらうなど、20代が浜松市の魅力を再発見する取組も必要である。

(中島イルマ雅恵委員)「のびゆくはままつ」は、小中学生が浜松市の歴史を学ぶことができる教材であるが、企業等に配布することで、魅力の再発見につながると考える。

(事務局) 本年度、政策アイデアコンテストを開催し、若者から政策の提案をいただいたが、提案する過程で本市について勉強をするため、本市の魅力が再発見できたなどの感想をいただいた。このような取組が、魅力の再発見にもつながると考えている。

(佐藤育男委員)「若者がチャレンジできるまち」に関して、浜松市の特徴として、20~24歳の女性の転出が多く、第3次産業の不足等が考えられる。そのため、第3次産業の充実が必要である。

(事務局) 第3次産業の充実については、一定程度の需要が必要である。そのため、まずは雇用の創出等を行い、全体として産業力を強化し、その上で第3次産業に波及させていく。

(村田亜希子委員) 大手企業で勤務経験があるなど豊富なキャリアを持つ女性と話す機会があるが、浜松市には面白い仕事がないとの意見を聞く。浜松市では伝統的な働き方をする企業が多く、女性に限らずキャリアアップを考えた際に障壁になる場合がある。東京にもそのような企業はあるが、多様な働き方ができる企業もあるため、女性はどうしてもそちらに流れてしまう。現在では、地方で東京の企業の仕事をリモートで行うことが可能であり、豊かな自然や保育所の入りやすさ、教育の充実等が、地方に人を引き寄せる魅力となる。

(志牟田剛委員) 指標の中に「子どもを生き育てやすい環境が整っていると思う人の割合」といったKPIが設定してあるが、どのように算出しているのか。

(事務局) 市が毎年実施している、18歳以上の約3,000人の市民を対象にした市民アンケート調査により算出している。なお、子育て支援に関する各個別計画においても、指標を設定している。

(鈴木恵子委員) 先日、浜松市市民協働センターに、郷土玩具である浜松張子の相談に訪れた人がいた。その人は浜松市から京都の大学に進学後、浜松張子に興味を持ち、Uターンした。このようにUターンした若者を支援することが重要である。

(中島イルマ雅恵委員) 浜松市出身で、YouTuberとしてフィリピンで有名な日本人がおり、フィリピンに浜松市をPRしているので、何か支援があればよい。

(高田和文委員) 外から来たアーティストを支援する取組として、アーティスト・イン・レジデンスがあるが、総合戦略にアートに関する記載が少ないため、そうした取組を考えるべきである。

(佐藤育男委員) ふるさと納税の受入強化について、KPIとして令和6年度までに寄附件数を約4倍に設定しているが、具体的な取組内容を教えていただきたい。

(事務局) 返礼品で人気のあるうなぎや餃子等をより効果的にPRし、寄附額を令和6年度までに約30億円、件数で約4倍にするよう取組を進める。

(小笠原汰一委員) 関係人口の創出・拡大や若者の転出超過抑止につながる提案をさせていただきたい。

進学等で市外に転出した若者が浜松市に戻ってきた際に、友人と交流する場所や泊まる場所等がなく困っていると聞く。そのような場所が整備されれば、関係人口の創出・拡大につながり、また友人同士で市内の企業情報等交換することができ、市内での就職につな

がると考える。

4 閉会

(市長) 長期間にわたりご協力いただき、お礼申し上げます。いただいた意見を参考に取り組を進めていく。

合計特殊出生率と社会移動の目標は大変高いものだが、出生率については特定の地域だけ突出して増えることはなく、国全体の課題である。また、社会移動についても、東京圏との均衡は大変高い目標であり、全国的に見ても対東京圏では転出超過になっている。近年、転入超過が続く福岡市でさえ、対東京圏と比較すると転出超過であり、増加している要因は、他の九州地域から人口を集めているからである。対東京圏ではどの自治体も転出超過となっている。目標を達成するためには、徐々に価値観を変えていく必要がある。現在は職住が同じ地域であるのがほとんどであるが、今後、本市で東京の企業の仕事を行うなど二地域居住等が広まると考えられる。そのためにも、関係人口を創出・拡大し、本市の優位性を訴求していくことが重要となる。本市に住みながら、東京に通勤している人もおり、関係人口を創出・拡大し、活用していくことに積極的に取り組んでいく。

また、これから重要なのは、人口が多少減少したとしても活力ある地域にするということである。この会議は今回で最後となるが、引き続き本市の発展にご尽力いただきたい。